

林東源著・波佐場清訳

『南北首脳会談への道—林東源回顧録—』

(2008 岩波書店)

秋 月 望

(PRIME 所員、国際学部教員)

「失郷民 (シリャンミン)」という韓国語がある。異境の地で暮らさざるを得ない人々をさすのだが、今の韓国社会では北朝鮮を故郷とする人々の代名詞ともなっている。韓国の「失郷民」の多くは北朝鮮に「離散家族」を持つ。1945年の日本の敗戦で植民地から解放された朝鮮半島は、連合国の戦後処理についての管轄が北緯38度線で分割され、それぞれに米軍とソ連軍が進駐した。そうした中で1950年の朝鮮戦争勃発までの間、様々な理由で多くの人々が居住地を離れて南へ北へと38度線を越えて移動した。学校や仕事のためのような移動もあったが、イデオロギーや宗教、社会的地位などを理由に故郷を捨てるというケースも少なくなかった。北部朝鮮の平安道や黄海道は特にクリスチャンの多い地域であった。ソ連の影響や社会主義を嫌ったクリスチャン、そして資産や土地を所有していた人の中には故郷を捨てて南に向かった人も多かったし、その移動は朝鮮戦争の混乱の中でさらに多くの人々の南下を誘発して一層多くの離散家族を生むこととなった。

「失郷民」にとっての北朝鮮は、単に懐かしく思い起こされるだけの故郷ではなく、父母兄弟が生きて暮らしているかも知れぬ地であり、墓参すべき祖先の墓の存する地である。それと同時に、自分たちとは相容れない体制とイデオロギーの「敵地」となった。故郷に戻ることができない悲しみや苦しみ、苛立ちやもどかしさは一様だが、「失郷民」の北朝鮮に対する態度までが一様とい

うわけではない。北朝鮮寄りともみられがちな南北関係の改善を訴える人々もいれば、逆にアグレッシブに北朝鮮打倒を叫ぶ人々もいるのである。

本書の著者林東源も「失郷民」の一人である。彼は、朝鮮戦争の最中に「越南」して1953年に陸軍士官学校に入学した。軍に任官してからソウル大学に編入学してドイツ哲学を学んだ知性派軍人と言われる。70年代には、合同参謀本部で韓国初の自主国防計画である「栗谷計画」を推進するなど、軍人として大いに頭角を現した。そして、全斗煥政権下で退役して外交官に転身した。

冷戦の枠組みに大きな変動が訪れた1989年、南北関係も大きく動き始め、南北高位級会談が始められた。当時、外交安保研究院の院長という職にあった林東源は韓国側代表団に加わり、一連の南北会談に最初から最後まで関わった唯一のメンバーとなった。ここから本書の「回想」は始まる。

1991年12月にソウルで開かれた5回目の南北高位級会談で「南北の和解と不可侵及び協力・交流に関する合意書」が調印され、その年末には「朝鮮半島非核化に関する南北共同宣言」も調印された。当時、私は滞在していた北京で、一向に進展しない日朝交渉を横目でにらみながら、この南北間の交渉の進展を観ていた。

1990年の金丸・田辺訪朝団をきっかけに日朝国交正常化交渉が始まったが、北朝鮮の真のターゲットはアメリカであり、それは韓国との南北対話についても同じことが言えた。結局、北朝鮮が申告

したプルトニウムの量に対する疑惑をアメリカが大きな問題として取り上げたのに対し、北朝鮮はNPT 脱退という形で応え、クリントン政権に米朝の直接交渉による政治解決を迫ることになった。その結果、翌94年春の核問題をめぐる極めて重大な危機を迎えることになった。

本書では、この1990年代初頭の南北接触と合意に至るプロセス、そしてそこから94年の核危機に至る内幕や南北間のやりとりについて、南北交渉の渦中にいた当事者としての貴重な証言が随所にみられる。しかしその一方で、米朝交渉に対する北朝鮮のこだわりや、日朝交渉についての当事者の思惑などに関しては、全くといっていいほど言及や論評がない。朝鮮半島をめぐる状況の総合的な考察でないのは本書の性格上やむを得まい。

94年の核危機は、カーター米元大統領の平壤訪問と金日成主席から金泳三大統領にあてた南北首脳会談の提起によって劇的に回避された。その後、首脳会談への具体化作業の中で金日成主席の死去が伝えられ世界を驚かせたが、10月に米朝間で北朝鮮の核開発凍結とその見返りの軽水炉建設と重油供給、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の設立などを盛り込んだ包括的な合意がなされた。

本書の山場となる2000年6月の南北首脳会談に向けて著者林東源が動き出す転機となったのは、後の大統領金大中との出会いであったという。それはこの94年暮れのことであった。当時、2年前の大統領選挙戦で金泳三に破れた金大中は、政界を退いてアジア太平洋平和財団を運営しており、対北政策立案や南北交渉に関わって豊富な経験を有していた林東源をその事務総長に招こうとした。保守勢力から「不純思想の持ち主」「危険分子」などとされてきた金大中とはそれまで接点のなかった林東源だが、その出会いから金大中の持論である3段階統一論を補完し、北朝鮮包容政策、いわゆる「太陽政策」を体系化する作業に当たっていくことになったのである。ちなみに、金大中が政

界復帰と新党樹立を宣言するのは翌95年7月のことであり、ハンナラ党の李会昌候補を37万票の僅差で破って第15代大統領に当選したのは97年12月であった。

金大中政権下で、林東源は青瓦台の外交安保首席秘書官、統一部長官、国家情報院院長、大統領特別補佐という役職を歴任しながら、対北朝鮮政策全般の立案と遂行、南北対話と首脳会談の根回しと調整に当たった。まさに、冷戦後の南北関係の新展開の立役者の一人であった。

「文民政権」を看板に掲げた金泳三政権の基本的な北朝鮮認識は、北朝鮮の崩壊は近いという早期崩壊論に立ったものであった。それに対し、金大中と彼をサポートした林東源の認識は、北朝鮮の崩壊を望むよりも漸進的な変化を促す方向で対北朝鮮政策を遂行すべきだとするものであった。現代グループの鄭周永が牛500頭とともに板門店から北朝鮮へ向かい、それを契機として南北経済交流や北朝鮮の観光資源開発へと向かっていく。これは、それまでの政府の独占的主導による対北朝鮮アプローチから民間の南北交流容認へとという新たな流れの始まりであった。

その一方で、1998年8月には北朝鮮によるミサイル（北朝鮮国内向けには人工衛星）発射があり、日本やアメリカとの溝が深まるかにみえた。このミサイル発射を契機に、日本では拉致問題とも絡んで北朝鮮に対する認識や政策が一気に硬直化し、右傾化を強める保守系メディアや日本社会の一部で、金大中政権や「太陽政策」に対して「弱腰」「北朝鮮寄り」とする攻撃が強まった。

しかしアメリカは99年9月、相互に脅威を削減して朝鮮半島の冷戦終結を追求すべきとする「ペリー報告」を公表し、翌年6月の金大中大統領の平壤訪問と金正日軍事委員会委員長との南北首脳会談の実現へと向かったのである。

本書は、その南北首脳会談を前後する北朝鮮側との緊迫したやりとりの詳細や、紆余曲折の内情

を公表したものである。上述したように、著者は「ピースキーピングからピースメイキングへ」と転換したとして、軍事衝突を回避する「消極的平和」から統一を指向する「積極的平和」体制への変化を促すに当たって重要な役割を果たしたとして、その経緯を述べている。対北朝鮮政策の基調については、早期崩壊の展望のもとでの対決政策ではなく、包括的接近戦略に立脚した漸進的変化論へと転換せしめたとしている。前者の早期崩壊論に偏っていた金泳三政権時代およびそれ以前の韓国の政策、またアメリカの政策をいかにして後者に立脚した包容政策に向けて舵を切っていたのかが中心に語られている。さらに、2001年のジョージ・ブッシュ政権の誕生以降のアメリカにおける早期崩壊論台頭と敵対的で強硬一辺倒のネオコンによる対北朝鮮政策、そしてそれに同調する韓国国内の守旧派勢力の中でいかにして「太陽政策」を展開し得たのかが本書の中心テーマともいえよう。

そうした中で著者が繰り返し強調しているのは、「太陽政策」は決して宥和政策ではない、そして北朝鮮に資金や物品を与える「ばらまき政策」でもないという点である。ただ、そこには気になる記述も散見される。たとえば、「和解協力政策」の核心は「韓国の勝利は疑う余地はない」状況の中で「(韓国は) 強力な国力と南北の国力格差をバックに北の挑発と冒険を抑止する」のであり、「北に対して変化を促し、管理し」ていくものであると述べた部分がある。また、「北側の自尊心を損なわないよう持てる者としてまず施しながら目標を達成する“先供後得”の知恵を働かせる」といった記述も見られる。

私も「太陽政策」は、韓国が圧倒的な優位にあってそれを自己確認できたことを基盤としていると考える。本書に記録された北朝鮮側指導者たちの発言から推察して、北朝鮮の中枢にいる人々も韓国の優位は認識していると思われる。しかし、こ

れまで韓国の対北朝鮮政策立案の中心にいて南北対話を主導して何度も金正日とも面談した人物、すなわち林東源が、いまだ流動的な南北関係の中で公刊する書物に活字にして掲載することはどのような意味を持つのだろうか。「北朝鮮の自尊心」と、それ故に韓国の要人の北朝鮮に対する不用意な発言が報道されることで引き起こされる北朝鮮の激しい反発については、本書でもたびたび強調されているところである。それにも関わらず、北朝鮮の自尊心を傷つけかねない表現が随所に活字化されているのである。本書が書かれた背景を推し量れば、敵対的な強攻策を振りかざす保守派の攻撃に対して反撃しようという意図が見られ、彼らに対して「太陽政策」の持つ「積極策」「攻撃性」「韓国の優位性」を強調しなければならないという使命感が感じられる。「90年代はじめの南北対話の時期からすでに20年近くの月日が流れたが、まだまだ南北関係はもとより東アジア情勢は「回想」として振り返ることを許してくれる情勢ではない」としながらも、そして、1回目の南北首脳会談からいまだ10年にもならない時点でこの書物を出版したのも、この使命感によるものだろうか。

韓国でこの本が書店の店頭に並んだ時期(2008年6月)には、ソウルの市庁前広場を中心にアメリカ産牛肉の輸入を許した李明博大統領に抗議するキャンドル集会在連日連夜開かれていた。その前年末の大統領選挙で、「太陽政策」を引き継いだ盧武鉉大統領の後継者として立候補した鄭東泳は、李明博に531万票の大差で破れていた。「太陽政策」を牽引してきた著者が、早期崩壊論と対北朝鮮強硬策へと引き戻そうとする李明博の登場に危機感を抱き、「太陽政策」への理解を求めてまとめたのが本書ではなかろうか。書かずもがなの韓国優位論、勝者韓国の強調も、それ自体が本書の性格と出版の事情を物語るものといえよう。

いま、また北朝鮮をめぐるはミサイル打ち上

げと2回目の核実験強行によって、アメリカや日本には1994年春の危機を再現させかねないような動きも見られる。ただ、韓国は盧武鉉前大統領の衝撃的な自殺によって李明博政権は方向性を見失ったように見える。また日本はといえば、政権のみならず社会全体が「北朝鮮」といえば「拉致」と「核兵器」と「ミサイル」、そして「異常な指導者」しか連想できない硬直した状況に陥ってしまっ

ている。北朝鮮に人々が暮らしているというイメージが皆無の状態では対外観を形成し、対外政策を論ずるのは、無謀であるばかりでなく日本にとって危険である。

昨年日本語訳された本書が、日本社会の閉塞した北朝鮮観に一石を投じるものとなってくれるよう願ってやまない。